

競争参加資格確認申請書

令和 年 月 日

分任支出負担行為担当官

岩手南部森林管理署遠野支署長 田村 喜信 殿

住 所

商号又は名称

代 表 者 氏 名

令和 年 月 日付けで入札公告のありました令和7年度岩手南部森林管理署遠野支署国土保全のためのシカ捕獲事業（早池峰山岳地区）に係る競争に参加する資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条の規定に該当する者でないこと及び添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

1. 入札公告の2（3）及び（4）を証明する書面（令和7・8・9年度全省庁統一の一般競争参加資格の「資格審査結果通知書」の写し）（一般競争参加資格の申請中である場合はその旨を明記すること。）
2. 入札公告の2（13）に定める同種の事業実績を記載した書面（様式資2）
3. 入札公告の2（10）アに定める配置予定の事業管理責任者の状況等を記載した書面（様式資3）
4. 入札公告の2（10）イに定める配置予定の従事者の状況等を記載した書面（様式資4）
5. 入札公告の2（11）イ及び（12）に定める届出について、配置予定の従事者（事業管理責任者及び従事者）の社会保険等の加入状況を記載した書面（様式資5）
6. 入札公告の2（14）に定める農林水産業・食品産業の作業安全のための規範（個別規範：林業）事業者向けチェックシート（様式資6）
7. 上記の2～5の内容を証明するための書面（実績として記載した事業に係る契約書等の写し、資格・受講に関する証明書（免許、修了証）の写し）

※ 1 用紙の大きさは日本産業規格A列4とする。

同種事業の実績

法人名： ○○○○○○

事業名称等	事業名称	○○○○○○○○○事業
	発注機関名	
	場所	○○県○○市○○町○○国有林
	契約金額	○○○,○○○円
	履行期限	自 令和 年 月 日 ~ 至 令和 年 月 日
事業概要	作業種 (規模等)	
備考	※環境、安全対策、その他特記すべき事項があれば記載のこと。	

- ※ 1 当該事業と同様の捕獲（調査）方法の実績の中から代表的なもの 1 件について記載すること。
- ※ 2 複数の法人の連合体の場合は、代表者の実績を記載する。
- ※ 3 実績として記載した事業に係る契約書等の写し（事業名、履行期限、発注機関、社印を有する部分及び設計図書等で事業内容が確認できる資料。下請を実績として記載した場合は、元請事業体と交わした契約書又は発注者が発出した下請承諾書等の写し）を添付すること。

配置予定の事業管理責任者の状況

法人名：〇〇〇〇〇〇

1. 事業経験の概要

氏 名					
	項 目				
法 人 名					
事業経験の概要	事 業 等 名				
	事 業 等 の 内 容				
	発 注 機 関 名				
	事 業 等 の 場 所				
	従 事 期 間				

2. 必要資格等の取得状況

	第一種猟銃免許	わな猟免許	銃砲刀剣類所持許可	環境省等が実施する認定鳥獣捕獲事業者講習の安全管理講習及び技能知識講習または同等の講習	救急救命講習
取得年月日					

- ※1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。
- ※2 公告において明示した参加資格が確認できる具体的内容を記載すること。
- ※3 事業が完了し、引渡しを終えているものについて記載すること。
- ※4 事業管理責任者を直接雇用していることを証明するため、採用通知書の写し、雇用通知の写し、その他社員であることを証するもののいずれかで確認できる資料を添付すること。
- ※5 必要資格の取得を証明するため証明書（免許）等の写しを添付すること。

配置予定の従事者の状況

法人名：

氏名	従事用務	関係免許等取得状況（取得年月日）							備考
		第一種猟銃免許	わな猟免許	銃砲刀剣類所持許可	車両系建設機械運転技能講習修了	地山の掘削作業主任者	環境省等が実施する認定鳥獣捕獲事業者講習の安全管理講習及び技能知識講習または同等の講習	救急救命講習	

※ 1 「関係免許等取得状況（取得年月日）」欄には、配置予定の従事者が取得している専門的技術に関する資格について、該当欄にそれぞれの資格取得年月日を記載すること。
また、これを証明するための資格に関する証明書（免許）等の写しを添付すること。
※ 2 「環境省等が実施する認定鳥獣捕獲事業者講習の安全管理講習及び技能知識講習または同等の講習」は、講習の修了証の写しを添付すること。
※ 3 「救急救命講習」は、講習の修了証の写しを添付すること。

配置予定の従事者の状況

法人名：

氏 名	従事用務	関係免許等取得状況（取得年月日）							備 考
		第一種猟銃免許	わな猟免許	銃砲刀剣類所持許可	車両系建設機械運転技能講習修了	地山の掘削作業主任者	環境省等が実施する認定鳥獣捕獲事業者講習の安全管理講習及び技能知識講習または同等の講習	救急救命講習	
〇〇 〇〇	事業管理責任者	H31. 4. 1	H31. 4. 1				R1. 5. 31	R1. 5. 31	
× × × ×	捕獲従事者	H26. 4. 1	H26. 4. 1				H29. 3. 31	H29. 3. 31	
□□ □□	作業従事者								

※ 1 「関係免許等取得状況（取得年月日）」欄には、配置予定の従事者が取得している専門的技術に関する資格について、該当欄にそれぞれの資格取得年月日を記載すること。
また、これを証明するための資格に関する証明書（免許）等の写しを添付すること。
※ 2 「環境省等が実施する認定鳥獣捕獲事業者講習の安全管理講習及び技能知識講習または同等の講習」は、講習の修了証の写しを添付すること。
※ 3 「救急救命講習」は、講習の修了証の写しを添付すること。

従事者名簿

法人名：

従事者の社会保険等への加入状況

	フリガナ	社会保険等				損害賠償保険等		備 考
	氏 名		健康保険	年金保険	雇用保険	損害賠償保険	従事者障害保険	
1		名称						
		番号						
2		名称						
		番号						
3		名称						
		番号						
4		名称						
		番号						
5		名称						
		番号						
6		名称						
		番号						

- ※1 配置予定の従事者(事業管理責任者、捕獲従事者及び作業従事者)について記載すること。
- ※2 社会保険等は、上段には社会保険等の名称、下段には番号を記載すること。
- ・健康保険の名称欄は、健康保険、国民健康保険、適用除外(後期高齢者等)等と記載。番号欄は、4桁以上の番号であれば下4桁を、4桁以内であればそのまま記載。
 - ・年金保険の名称欄は、厚生年金、国民年金、受給者(受給者の場合)等と記載。
 - ・雇用保険の名称欄は、雇用保険、日雇(日雇者の場合)、適用除外(事業主の場合)等と記載。番号欄は、被保険者番号の下4桁を記載。
- ※3 備考欄には、年齢等を記載。また、雇用主やその親族等により雇用保険が適用除外される場合はその旨を記載すること。
- ※4 損害賠償保険等は、上段には損害賠償保険等の名称、下段(番号欄)には保険金額を記載すること。
- 事業開始前(事業計画書提出時)までに保険に加入する場合にあっては、加入予定の保険の名称と保険金額を記載するとともに、備考欄には「従事者傷害保険 加入予定」等と記載すること。
- ※5 保険加入状況を証明する資料として保険料の領収済み通知書等関係資料の写しを添付すること。加入予定の損害賠償保険等は、パンフレット等を添付すること。

様式資 6

農林水産業・食品産業の作業安全のための規範（個別規範：林業）
事業者向け チェックシート

事業者名	
記入者 役職・氏名	
業種 (○を付ける。複数選択可)	素材生産／造林・保育／その他()
雇用労働者の有無	有 / 無
記入日	令和 年 月 日

現在の取組状況をご記入下さい。

具体的な事項		○:実施 ×:実施していない △:今後、実施予定 ー:該当しない
1	作業安全確保のために必要な対策を講じる	
1-(1)	人的対応力の向上	
1-(1)-①	作業事故防止に向けた方針を表明し、具体的な目標を設定する。	
1-(1)-②	知識、経験等を踏まえて、安全対策の責任者や担当者を選任する。	
1-(1)-③	作業安全に関する研修・教育等を受ける。また、作業安全に関する最新の知見や情報の幅広い収集に努める。	
1-(1)-④	適切な技能や免許等が必要な業務には、有資格者を就かせる。	
1-(1)-⑤	職場での朝礼や定期的な集会等により、作業の計画や安全意識を周知・徹底する。	
1-(1)-⑥	安全対策の推進に向け、従事者の提案を促す。	
1-(2)	作業安全のためのルールや手順の順守	
1-(2)-①	関係法令等を遵守する。	
具体的な事項		○:実施

		×:実施していない △:今後、実施予定 ー:該当しない
1-(2)-②	高性能林業機械やチェーンソー等、資機材等の使用に当たっては、取扱説明書の確認等を通じて適切な使用方法を理解する。	
1-(2)-③	作業に応じ、安全に配慮した服装や保護具等を着用する。	
1-(2)-④	日常的な確認や健康診断、ストレスチェック等により、健康状態の管理を行う。	
1-(2)-⑤	作業中に必要な休憩をとる。また、暑熱環境下では水分や塩分を摂取する。	
1-(2)-⑥	作業安全対策に知見のある第三者等によるチェック及び指導を受ける。	
1-(3)	資機材、設備等の安全性の確保	
1-(3)-①	燃料や薬剤など危険性・有害性のある資材は、適切に保管し、安全に取り扱う。	
1-(3)-②	機械や刃物等の日常点検・整備・保管を適切に行う。	
1-(3)-③	資機材、設備等を導入・更新する際には、可能な限り安全に配慮したものを選択する。	
1-(4)	作業環境の改善	
1-(4)-①	職場や個人の状況に応じ、適切な作業分担を行う。また、日々の健康状態に応じて適切に分担を変更する。	
1-(4)-②	高齢者を雇用する場合は、高齢者に配慮した作業環境の整備、作業管理を行う。	
1-(4)-③	安全な作業手順、作業動作、機械・器具の使用方法を明文化又は可視化し、全ての従事者が見ることができるようにする。	
1-(4)-④	現場の危険箇所を予め特定し、改善・整備や注意喚起を行う。	
1-(4)-⑤	4S(整理・整頓・清潔・清掃)活動を行う。	
1-(5)	事故事例やヒヤリ・ハット事例などの情報の分析と活用	
具体的な事項		○:実施

		×:実施していない △:今後、実施予定 ー:該当しない
1-(5)-①	行政等への報告義務のない軽微な負傷を含む事故事例やヒヤリ・ハット事例を積極的に収集・分析・共有し、再発防止策を講じるとともに危険予知能力を高める。	
1-(5)-②	実施した作業安全対策の内容を記録する。	
2	事故発生時に備える	
2-(1)	労災保険への加入等、補償措置の確保	
2-(1)-①	経営者や家族従事者を含めて、労災保険やその他の補償措置を講じる。	
2-(2)	事故後の速やかな対応策、再発防止策の検討と実施	
2-(2)-①	事故が発生した場合の対応(救護・搬送、連絡、その後の調査、労基署への届出、再発防止策の策定等)の手順を明文化する。	
2-(3)	事故時の事業継続のための備え	
2-(3)-①	事故により従事者が作業に従事ができなくなった場合等に事業が継続できるよう、あらかじめ方策を検討する。	